

平成21年度6月補正

予算の概要

福 井 県

平成21年度6月補正予算のポイント

1 予算規模

6月補正予算の規模は **220億円**

この結果、21年度一般会計予算は5,028億円（前年度比8.4%の増）
＝6月補正後の予算で5,000億円を上回ったのは16年度以来5年ぶり＝

（単位：百万円、%）

会 計	20年度 当初 ①	21年度			伸率 ②/①
		当初	6月補正	計 ②	
一般会計	463,628	480,774	22,005	502,779	108.4
特別会計	16,142	18,555	82	18,637	115.5
企業会計	29,861	28,199	－	28,199	94.4
合 計	509,631	527,528	22,087	549,615	107.8

2 経済・雇用対策の実施

国の21年度補正予算の成立を踏まえ、雇用対策や中小企業対策、公共投資の追加など、早期に実施が必要なものについて、緊急的に経済・雇用対策を実施

経済・雇用対策の事業規模は **255億円**

21年度当初予算等で実施中の対策と合わせると、
事業規模は **約1,000億円**

	実施中の対策 (21年度当初 ＋20年度2月補正)	今回の対策 (21年度6月補正)	対策合計
事業規模	740億円	255億円	995億円
中小企業融資	550億円	32億円	582億円
雇用対策、公共 事業等	190億円	223億円	413億円

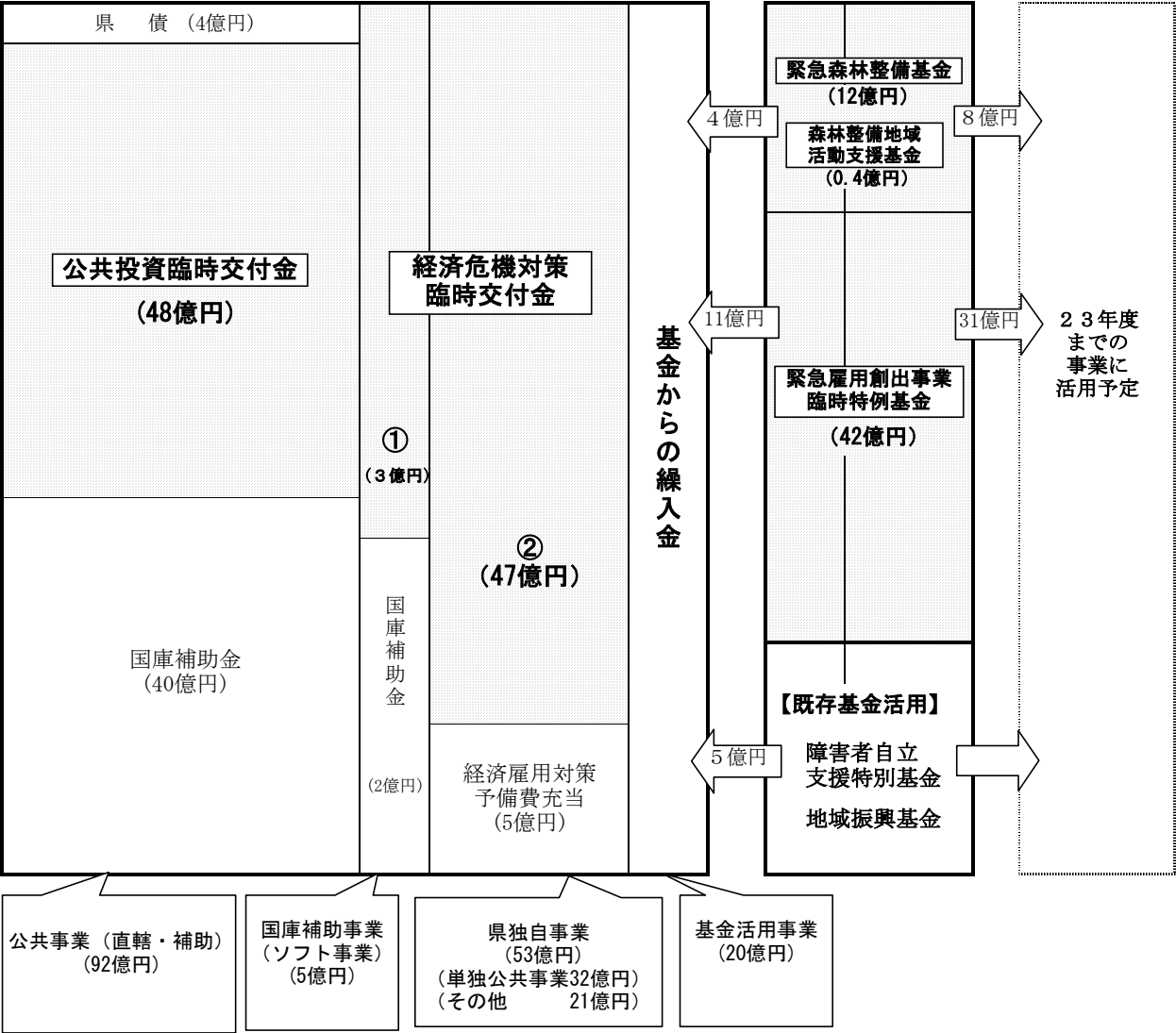
※ 基金積立を除く今回の対策の事業予算は170億円

経済・雇用対策の財源

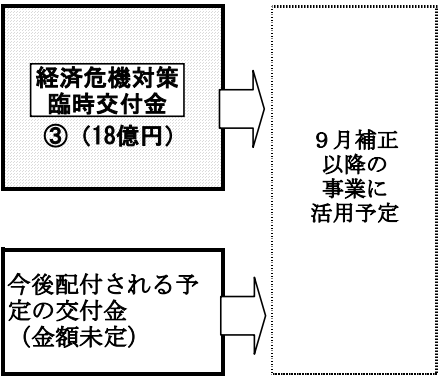
 は今回新たに措置された財源

【事業予算（170億円）】

【基金積立（55億円）】



経済危機対策臨時交付金 68億円（①+②+③）



経済・雇用対策に関連する交付金等の財源

財 源		概 要	事業期間	全国枠	本県配分額	県の補正時期
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	新規	・地域の実情に応じたきめ細かな事業に対して、国がその財源として交付	H21年度	1兆円	68億円	6月補正
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	拡充	・非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出	H21年度～H23年度	3,000億円	42億円	
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	新規	・間伐や路網の整備等	H21年度～H23年度	1,238億円	12億円	
森林整備地域活動支援交付金	拡充	・間伐促進のため境界明確化等の促進	H21年度～H22年度	31億円		
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	新規	・経済情勢の悪化により修学が困難な学生・生徒に対する授業料減免事業等への緊急支援等	H21年度～H23年度	486億円	未定	9月補正以降対応
地域グリーンニューディール基金	新規	・地球温暖化対策の推進 ・不法投棄・散乱ゴミ等の処理の推進 ・アスベスト廃棄物等の処理 ・漂流・漂着ゴミの回収・処理等	H21年度～H23年度	550億円		
地方消費者行政活性化交付金	拡充	・消費生活相談体制の強化等を図る事業の実施	H21年度～H23年度	110億円		
地域医療再生臨時特例交付金	新規	・医療機関の連携強化 ・勤務医・看護師等の勤務環境の改善 ・大学病院等連携した医師派遣機能の強化などの地域の実情に応じた事業	H21年度～H25年度	3,100億円		
医療施設耐震化臨時特例交付金	新規	・災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震化	H21年度～H22年度	1,222億円		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	新規	・保護施設や障害者関連施設などの社会福祉施設等の耐震化等	H21年度～H23年度	1,062億円		
介護職員処遇改善等臨時特例交付金	新規	・介護職員の処遇改善やスキルアップの取組等を行う事業者等に対し助成	H21年度～H23年度	4,773億円		
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	新規	・特別養護老人ホーム等の整備	H21年度～H23年度	2,495億円		
障害者自立支援対策臨時特例交付金	拡充	・福祉・介護人材の処遇改善 ・新体系サービスで必要となる改修、増築等 ・福祉・介護人材のキャリア・アップ支援等	H21年度～H23年度	1,523億円		
子育て支援対策臨時特例交付金	拡充	・保育サービス等の充実をはじめとする子育て支援の強化 ・学生・生徒等が安心して学べる環境を整備	H21年度～H23年度	1,500億円		
地域自殺対策緊急強化交付金	新規	・相談体制の整備や人材の養成等を緊急に実施	H21年度～H23年度	100億円		
セーフティネット支援対策等事業費補助金	拡充	・離職者への生活費等の貸付制度を拡充	H21年度	1,093億円		

(参考)

財 源		概 要	事業期間	全国枠	本県配分額	県の補正時期
地域活性化・公共投資臨時交付金	新規	・直轄・公共事業の地方負担額の9割程度 ・当初予算の単独事業の地方負担に充当し、県債で調整	—	1兆3,790億円	48億円	6月補正

平成 21 年 度 6 月 補 正 予 算 概 要

1 予算規模

(単位:千円、%)

会 計 区 分	平成 21 年 度 予 算			平成20年度予算	伸 率
	既 決	6 月 補 正	計 A	当 初 予 算 B	A/B×100
一 般 会 計	480,773,832	22,004,985	502,778,817	463,628,088	108.4
特 別 会 計	18,555,210	81,750	18,636,960	16,142,424	115.5
企 業 会 計	28,198,519		28,198,519	29,860,621	94.4
計	527,527,561	22,086,735	549,614,296	509,631,133	107.8

2 補正予算の財源内訳

(単位:千円)

会 計 区 分	補 正 予 算 額	財 源 内 訳			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	22,004,985	19,435,958	356,000	2,213,027	0
特 別 会 計	81,750	32,750	7,000	42,000	0
計	22,086,735	19,468,708	363,000	2,255,027	0

3 特別会計の内訳

(単位:千円)

県 有 林	39,750	下 水 道	42,000	計	81,750
-------	--------	-------	--------	---	--------

一 般 会 計

歳 入 (款 別 内 訳)

(単位:千円, %)

区 分	平 成 2 1 年 度 予 算					平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	A/B×100
(1) 県 税	90,646,672	18.9		90,646,672	18.0	115,784,493	25.0	78.3
地方消費税								
(2) 清 算 金	16,053,000	3.3		16,053,000	3.2	15,831,000	3.4	101.4
(3) 地方譲与税	7,267,121	1.5		7,267,121	1.4	2,221,634	0.5	327.1
地 方 特 例								
(4) 交 付 金	1,097,482	0.2		1,097,482	0.2	1,212,829	0.2	90.5
(5) 地方交付税	108,400,000	22.6		108,400,000	21.6	114,500,000	24.7	94.7
交通安全対策								
(6) 特別交付金	350,000	0.1		350,000	0.1	350,000	0.1	100.0
分担金および								
(7) 負 担 金	4,119,790	0.9	228,516	4,348,306	0.9	4,252,678	0.9	102.2
使用料および								
(8) 手 数 料	5,797,294	1.2		5,797,294	1.2	5,742,333	1.2	101.0
(9) 国庫支出金	64,370,237	13.4	19,435,958	83,806,195	16.7	69,292,383	15.0	120.9
(10) 財 産 収 入	1,216,116	0.3	2,798	1,218,914	0.3	1,194,626	0.3	102.0
(11) 寄 附 金	200,500	0.0		200,500	0.0	260,500	0.1	77.0
(12) 繰 入 金	26,928,962	5.6	1,945,761	28,874,723	5.7	18,046,015	3.9	160.0
(13) 繰 越 金	1,000,000	0.2		1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
(14) 諸 収 入	64,980,658	13.5	35,952	65,016,610	12.9	47,952,597	10.3	135.6
(15) 県 債	88,346,000	18.3	356,000	88,702,000	17.6	65,987,000	14.2	134.4
通 常 分	44,235,000	9.2	356,000	44,591,000	8.8	44,152,000	9.5	101.0
臨 時 財 政 対 策 債	44,111,000	9.1		44,111,000	8.8	21,835,000	4.7	202.0
合 計	480,773,832	100.0	22,004,985	502,778,817	100.0	463,628,088	100.0	108.4

歳 出 (款 別 内 訳)

(単位:千円, %)

区 分	平 成 2 1 年 度 予 算					平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	
款 別								A/B×100
(1) 議 会 費	1,102,443	0.2		1,102,443	0.2	1,122,293	0.2	98.2
(2) 総 務 費	36,716,537	7.6	355,772	37,072,309	7.4	37,726,139	8.1	98.3
(3) 民 生 費	31,818,045	6.6	347,084	32,165,129	6.4	31,183,808	6.7	103.1
(4) 衛 生 費	27,924,264	5.8	250,977	28,175,241	5.6	23,742,951	5.1	118.7
(5) 労 働 費	3,824,831	0.8	5,416,945	9,241,776	1.8	1,508,446	0.3	612.7
(6) 農 林 水 産 費	39,052,065	8.1	3,231,161	42,283,226	8.4	39,726,136	8.6	106.4
(7) 商 工 費	59,905,118	12.5	287,782	60,192,900	12.0	42,005,354	9.1	143.3
(8) 土 木 費	67,786,506	14.1	11,466,121	79,252,627	15.8	73,934,783	16.0	107.2
(9) 警 察 費	22,926,488	4.8	306,660	23,233,148	4.6	23,468,620	5.1	99.0
(10) 教 育 費	92,176,205	19.2	805,545	92,981,750	18.5	94,012,494	20.3	98.9
(11) 災 害 復 旧 費	3,525,287	0.7		3,525,287	0.7	3,695,200	0.8	95.4
(12) 公 債 費	72,869,174	15.2		72,869,174	14.5	68,602,577	14.8	106.2
(13) 諸 支 出 金	20,446,869	4.3		20,446,869	4.1	22,799,287	4.9	89.7
(14) 予 備 費	700,000	0.1	△ 463,062	236,938	0.0	100,000	0.0	236.9
合 計	480,773,832	100.0	22,004,985	502,778,817	100.0	463,628,088	100.0	108.4

歳 出 (性質別内訳)						(単位:千円, %)		
区 分 性質別	平成 2 1 年 度 予 算					平成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構成比	6 月 補 正 予 算	計A	構成比	当 初 予 算 B	構成比	A/B×100
義 務 的 経 費	220,780,362	45.9	43,500	220,823,862	43.9	218,048,020	47.0	101.3
人 件 費	124,317,402	25.9		124,317,402	24.7	127,545,533	27.5	97.5
扶 助 費	23,653,626	4.9	43,500	23,697,126	4.7	21,946,505	4.7	108.0
公 債 費	72,809,334	15.1		72,809,334	14.5	68,555,982	14.8	106.2
投 資 的 経 費	108,033,216	22.5	12,989,443	121,022,659	24.1	111,168,009	24.0	108.9
公 共 事 業	42,225,073	8.8	7,590,618	49,815,691	9.9	48,584,280	10.5	102.5
補 助 事 業	524,272	0.1	142,410	666,682	0.2	1,991,415	0.4	33.5
単 独 事 業	47,412,519	9.9	3,707,335	51,119,854	10.2	44,446,059	9.6	115.0
国直轄事業 負 担 金	13,615,746	2.8	1,549,080	15,164,826	3.0	11,753,950	2.5	129.0
受 託 事 業	663,219	0.1		663,219	0.1	627,835	0.2	105.6
災害復旧事業	3,592,387	0.8		3,592,387	0.7	3,764,470	0.8	95.4
その他行政経費	151,960,254	31.6	8,972,042	160,932,296	32.0	134,412,059	29.0	119.7
物 件 費	19,011,209	4.0	947,136	19,958,345	4.0	17,978,185	3.9	111.0
維持補修費	2,291,807	0.5	1,200,144	3,491,951	0.7	1,914,041	0.4	182.4
補 助 費 等	59,393,204	12.3	1,747,795	61,140,999	12.2	59,762,949	12.9	102.3
貸付金出資金	57,672,614	12.0		57,672,614	11.5	39,624,825	8.6	145.5
繰 出 金	5,161,624	1.1	35,000	5,196,624	1.0	5,604,643	1.2	92.7
積 立 金	7,729,796	1.6	5,505,029	13,234,825	2.6	9,427,416	2.0	140.4
予 備 費	700,000	0.1	△ 463,062	236,938	0.0	100,000	0.0	236.9
合 計	480,773,832	100.0	22,004,985	502,778,817	100.0	463,628,088	100.0	108.4

公 共 事 業（ 補 助 ・ 直 轄 ） 総 括 表

(単位:千円, %)

	平 成 2 1 年 度 予 算					平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	21年度当初 +20年度2月 経済対策	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計A	構 成 比	当 初 予 算B	構 成 比	
1 公共事業(補助事業)								
土 木 関 係	23,443,991	54.1	6,781,000	30,224,991	59.3	27,575,054	56.8	109.6
道路事業費	7,690,000	17.8	4,474,000	12,164,000	23.9	8,807,000	18.1	138.1
街路事業費	840,000	1.9	160,000	1,000,000	2.0	1,430,000	3.0	69.9
河川事業費	4,656,000	10.7	990,000	5,646,000	11.1	4,596,734	9.5	122.8
河 川 総 合 開 発 事 業 費	2,859,000	6.6		2,859,000	5.6	4,895,380	10.1	58.4
砂 防 事 業 費	4,674,000	10.8	270,000	4,944,000	9.7	4,923,000	10.1	100.4
海岸事業費	429,000	1.0	147,000	576,000	1.1	591,000	1.2	97.5
港湾事業費	1,167,600	2.7	740,000	1,907,600	3.7	1,125,000	2.3	169.6
公園事業費	577,475	1.3		577,475	1.1	553,978	1.2	104.2
住 宅 建 設 事 業 費	350,916	0.8		350,916	0.7	256,890	0.5	136.6
災 害 関 連 事 業 費	200,000	0.5		200,000	0.4	396,072	0.8	50.5
農 林 水 産 関 係	19,871,082	45.9	809,618	20,680,700	40.7	20,842,559	42.9	99.2
大 型 魚 礁 設 置 事 業 費	142,804	0.3	100,000	242,804	0.5	142,960	0.3	169.8
県 営 漁 港 事 業 費	1,576,493	3.7	99,000	1,675,493	3.3	1,262,330	2.6	132.7
市 町 村 営 漁 港 事 業 費	366,528	0.9	109,742	476,270	0.9	514,951	1.1	92.5
造 林 事 業 費	1,722,452	4.0	135,000	1,857,452	3.6	1,769,737	3.6	105.0
林 道 事 業 費	1,131,637	2.6	226,480	1,358,117	2.7	1,201,313	2.5	113.1
治 山 事 業 費	2,440,651	5.6	67,396	2,508,047	4.9	2,552,937	5.3	98.2
土 地 改 良 事 業 費	8,495,787	19.6		8,495,787	16.7	9,701,862	20.0	87.6
かんがい排水 事 業 費	4,183,750	9.7		4,183,750	8.2	4,614,256	9.5	90.7
農 道 事 業 費	825,300	1.9		825,300	1.6	1,695,750	3.5	48.7
農 村 総 合 整 備 事 業 費	2,475,630	5.7		2,475,630	4.9	2,583,169	5.3	95.8
農 地 防 災 事 業 費	697,100	1.6		697,100	1.4	363,300	0.7	191.9
海岸事業費	822,000	1.9	72,000	894,000	1.8	750,000	1.5	119.2
北 陸 新 幹 線 建 設 事 業 費				0	0.0	166,667	0.3	0.0
合 計	43,315,073	100.0	7,590,618	50,905,691	100.0	48,584,280	100.0	104.8
2 国 直 轄 事 業 負 担 金	14,008,173		1,549,080	15,557,253		11,753,950		132.4
公共事業(補助・直轄)計	57,323,246		9,139,698	66,462,944		60,338,230		110.2

歳 出 (県 単 事 業 内 訳)		(単位:千円, %)							
		平 成 2 1 年 度 予 算		平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率			
		21年度当初 +20年度2月 経済対策	構 成 比	6 月 補 正 予 算	計A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	A/B×100
土 木 関 係 ①		7,498,106	14.4	1,967,228	9,465,334	16.7	6,811,828	14.9	139.0
	道 路 事 業 費	6,434,161	12.3	1,763,948	8,198,109	14.4	5,677,082	12.4	144.4
	街 路 事 業 費	129,450	0.3		129,450	0.2	146,600	0.3	88.3
	河 川 事 業 費	545,536	1.1	173,500	719,036	1.3	585,900	1.3	122.7
	河 川 総 合 開 発 事 業 費	66,000	0.1		66,000	0.1	68,000	0.1	97.1
	砂 防 事 業 費	266,344	0.5		266,344	0.5	234,406	0.5	113.6
	港 湾 ・ 海 岸 事 業 費	15,200	0.0	29,780	44,980	0.1	25,900	0.1	173.7
	下 水 道 事 業 費	41,415	0.1		41,415	0.1	73,940	0.2	56.0
農 林 水 産 関 係 ②		850,736	1.6	99,000	949,736	1.6	479,723	1.0	198.0
	県 営 漁 港 事 業 費	48,719	0.1	22,000	70,719	0.1	49,300	0.1	143.4
	市 町 村 営 漁 港 事 業 費	4,543	0.0	14,000	18,543	0.0	5,081	0.0	364.9
	林 道 事 業 費	290,045	0.5	31,000	321,045	0.5	200,048	0.4	160.5
	治 山 事 業 費	101,010	0.2		101,010	0.2	37,905	0.1	266.5
	土 地 改 良 事 業 費	309,419	0.6	32,000	341,419	0.6	176,389	0.4	193.6
	海 岸 事 業 費	97,000	0.2		97,000	0.2	11,000	0.0	881.8
地 方 特 定 事 業 費		2,620,580	5.0		2,620,580	4.6	2,758,506	6.0	95.0
地 方 道 路 等 整 備 事 業 費		7,785,000	14.9		7,785,000	13.6			皆増
緊 急 地 方 道 路 整 備 事 業 費							6,216,000	13.6	皆減
公 共 つ ぎ た し		626,151	1.2	106,554	732,705	1.3	722,866	1.6	101.4
そ の 他		29,895,827	57.4	1,534,553	31,430,380	55.1	27,457,136	60.0	114.5
投 資 的 経 費 県 単 事 業 計		49,276,400	94.5	3,707,335	52,983,735	92.9	44,446,059	97.1	119.2
土木・農林水産事業 維持補修費③		2,861,154	5.5	1,158,013	4,019,167	7.1	1,346,600	2.9	298.5
合 計		52,137,554	100.0	4,865,348	57,002,902	100.0	45,792,659	100.0	124.5
県単公共事業再計 ①+②+③		11,209,996	21.5	3,224,241	14,434,237	25.4	8,638,151	18.8	167.1

特 別 会 計

(単位 千円、%)

会 計 名	平 成 2 1 年 度			平成20年度	前年度 予算対比
	既 決 予 算	6 月 補 正 予 算	計 (A)	当 初 予 算 (B)	A / B ×100
用品等集中管理事業	297,603		297,603	309,110	96.3
災 害 救 助 基 金	36,922		36,922	3,257	1,133.6
母子寡婦福祉資金貸付金	213,110		213,110	195,104	109.2
中小企業支援資金貸付金	6,012,610		6,012,610	2,628,966	228.7
農業改良資金貸付金	127,127		127,127	117,034	108.6
沿岸漁業改善資金貸付金	101,287		101,287	101,293	100.0
林業改善資金貸付金	65,630		65,630	67,734	96.9
県 有 林 事 業	140,575	39,750	180,325	170,577	105.7
用地先行取得事業	395,000		395,000	1,548,208	25.5
駐車場整備事業	139,244		139,244	116,666	119.4
港 湾 整 備 事 業	3,632,425		3,632,425	3,393,810	107.0
下 水 道 事 業	2,330,701	42,000	2,372,701	2,294,835	103.4
証 紙	5,062,976		5,062,976	5,195,830	97.4
合 計	18,555,210	81,750	18,636,960	16,142,424	115.5

公 債 管 理	85,863,046		85,863,046	97,419,497	88.1
---------	------------	--	------------	------------	------

企 業 会 計

(単位 千円、%)

会 計 名	平 成 2 1 年 度			平成20年度	前年度 予算対比
	既 決 予 算	6 月 補 正 予 算	計 (A)	当 初 予 算 (B)	A / B ×100
病 院	21,319,630		21,319,630	22,440,392	95.0
電 気	1,614,501		1,614,501	1,928,292	83.7
臨海工業用地等造成	296,184		296,184	273,157	108.4
工 業 用 水 道	757,064		757,064	880,556	86.0
水 道 用 水 供 給	3,527,948		3,527,948	3,746,512	94.2
臨 海 下 水 道	683,192		683,192	591,712	115.5
合 計	28,198,519	0	28,198,519	29,860,621	94.4

平成21年度6月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「」とあるのは、21年度6月補正予算の新規事業です。

「」とあるのは、21年度6月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 財源の後に

「 経済交付金」 とあるのは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して実施する事業です。

目 次

I 雇用対策

(1) 新たな雇用の創出(1,100人の雇用創出追加)	1
(2) 就職支援策の充実	1
(3) 教育訓練の充実	2

II 中小企業対策

(1) 資金繰り対策	3
(2) 県内消費の拡大と県産品の販路拡大	3
(3) ものづくり技術を活用した成長分野への展開	4

III 県内経済の活性化

1 社会基盤の整備

(1) 公共事業の整備促進、既存ストックの長寿命化対策等の前倒し	5
----------------------------------	---

2 観光営業戦略の強化

(1) 観光の目玉づくり	7
(2) 観光誘客の強化	7
(3) ふくいブランドの発信	8

3 農林水産業の育成

(1) ふくいの農業・農村再生計画の加速	8
(2) 林業、水産業の振興	9

4 環境投資の推進

(1) 環境に配慮したまちづくり	10
(2) 県有施設等の省エネ化推進	10

5 情報化投資の推進

11

IV 県民生活の安心確保

(1) 学校施設の耐震化等	13
(2) 新型インフルエンザ対策	14
(3) 交通安全、治安、防災対策	14
(4) 医療福祉、子育て支援の充実	15

9月補正以降で検討する主な事業	16
-----------------	----

【別紙】緊急雇用創出事業臨時特例基金 6月補正追加事業	17
--------------------------------	----

I 雇用対策

(1) 新たな雇用の創出(1,100人の雇用創出追加)

予 算 額
(単位：千円)

㊦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業（産業労働部労働政策課）※詳細は別紙

基金積立金

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、離職者等に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を追加して実施します。

4,230,983

基金事業費

事業内容 県が実施する雇用創出事業（520人分の雇用創出）（5.9億円）

1,129,940

市町が実施する雇用創出事業（480人分の雇用創出）（5.4億円）

基金の積立

	20 補正	6 月補正	計
緊急雇用創出事業臨時特例基金	17.4 億円	42.3 億円	59.7 億円

実施事業

21 当初	6 月補正	計	～23 年度
9.6 億円 [1,200 人]	11.3 億円 [1,000 人]	20.9 億円 [2,200 人]	38.8 億円

[] 内は雇用予定人数

㊦ 離転職者等能力開発推進事業（産業労働部労働政策課）

22,050

民間教育訓練機関等による離職者等を対象とした職業訓練を拡充し、再就職に向けた職業能力の向上を支援します。

拡充内容 I T系、介護系等の基礎的訓練の拡充

定員を100人増（当初計画440人→540人）

財 源 国庫委託金

(2) 就職支援策の充実

㊦ 新規学卒者臨時就職面接会開催事業（産業労働部労働政策課）

2,367

新規学卒者に対する就職面接会を、春・夏の開催に追加して開催し、就職活動を支援します。

実施時期 21年9月下旬（当初予算で5～7月実施）

対 象 者 22年3月大学、短大、高校等卒業予定者

参加企業 約100社

財 源 経済交付金

㊦ 求職者支援センター巡回相談支援事業（産業労働部労働政策課）

雇用基金事業

求職者支援センター（21年4月設置）の相談員を1名増員し、定期的に市町を訪問して最新求人情報の提供、生活相談を行うなど、離職者の早期再就職を支援します。

3,788

事業内容 生活・就労相談、出張相談会の実施

相談員を1名増員（当初予算で3名の相談員を配置）

財 源 緊急雇用基金

⑧ 高校生就職支援コーディネーター配置事業（教育庁高校教育課）

雇用基金事業

就職支援コーディネーター（１９名）を県立高校へ配置し、在校生に対する就職内定の向上と卒業生に対する離職の防止を図ります。

30,473

事業内容 生徒および保護者に対する進路指導

ハローワーク等との連携調整

就職希望企業への訪問による企業状況把握と採用要請

卒業生の就職先企業への訪問による卒業生の就労状況の把握 等

財 源 緊急雇用基金

（３） 教育訓練の充実

⑨ 中小企業人材育成緊急支援事業（産業労働部労働政策課）

31,605

生産調整等により雇用の維持に努めている企業に対して、研修の企画や講師の派遣等の支援を行い、休業期間を活用した従業員への教育訓練の充実を図ります。

【教育訓練への講師派遣】

対象企業 ①中小企業緊急雇用安定助成金の教育訓練助成を受けて、独自に人材育成研修を行う企業

②上記①の企業向けに研修を行う業界団体、組合等

対象経費 派遣する外部講師費用

限 度 額 １００千円／回（企業は５００千円／社）

実施期間 ２１年８月１日～２４年３月３１日

財 源 経済交付金

【雇用対策による雇用の維持・確保】

対 策	20 補正+21 当初	6 月補正	合 計
雇用の創出 ①	2, 6 5 0 人	1, 1 0 0 人	3, 7 5 0 人
緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用	1, 2 0 0 人	1, 0 0 0 人	2, 2 0 0 人
ふるさと雇用再生特別基金の活用	4 0 0 人	—	4 0 0 人
離職者向け職業訓練の充実	7 6 0 人	1 0 0 人	8 6 0 人
職業訓練受講奨励金制度の創設	4 0 人	—	4 0 人
介護人材、新規就農者等の確保	2 5 0 人	—	2 5 0 人
雇用の維持 ②	1 1, 3 5 0 人	2, 5 0 0 人	1 3, 8 5 0 人
福井県雇用維持緊急助成金の創設	1 0, 0 0 0 人	—	1 0, 0 0 0 人
公共投資の追加	1, 3 0 0 人	2, 5 0 0 人	3, 8 0 0 人
非正規雇用者の教育訓練への支援	5 0 人	—	5 0 人
合 計 （ ① + ② ）	1 4, 0 0 0 人	3, 6 0 0 人	1 7, 6 0 0 人

Ⅱ 中小企業対策

(1) 資金繰り対策

- ⑨ 小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）利子補給制度の創設（産業労働部経営支援課） 〈債務負担行為〉
〈32,000〉
- 小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、利子の補給を行います。
- 小規模事業者経営改善貸付（マル経資金）
- | | |
|---------|--|
| 融 資 枠 | 32億円 |
| 融資限度額 | 1,500万円 |
| 資 金 使 途 | 設備資金および運転資金 |
| 融 資 期 間 | 設備資金 10年以内 運転資金 7年以内 |
| 融 資 利 率 | 年2.1% |
| 支 援 措 置 | 年0.5%を県が利子補給（対象は予算成立後の21年度の借入分とし、借入時から2年間補給） |

経営安定資金の要件緩和（産業労働部経営支援課）

新型インフルエンザの発生により、事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、国の緊急保証の対象要件の追加に併せて、経営安定資金の融資対象要件を追加します。（6月5日改正済）

＜従来の要件＞

- ・ 最近3か月間の売上高等が前年同期に比して3%以上減少している者 等

↓

＜追加される要件＞

- ・ 新型インフルエンザの影響により、
最近1か月間の売上高等が前年同月に比して3%以上減少、かつ、
その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して3%以上減少すると見込まれる者

(2) 県内消費の拡大と県産品の販路拡大

- ⑩ “ふるさと消費”元気フェアの開催（産業労働部商業・サービス業振興課） 35,000
- 商工団体が実施している消費拡大フェアについて、創意工夫を凝らした新たな取組みを支援し、県内における消費拡大と県産品等の販売促進を図ります。
- | | |
|---------|---|
| 実 施 期 間 | 21年8月～12月 |
| 補助対象事業 | 一斉セールや特産品を販売するフェアなど、地域の特色を活かしたイベントを新たに開催し、消費拡大を図るもの |
| 補助対象経費 | 広告費、チラシ等の印刷費、会場設営経費等 |
| 補助限度額 | 事業を実施する市町の人口に応じ、100～500万円 |
| 補 助 率 | 10/10 |
| 財 源 | 経済交付金 |

⑨ 「ふくい南青山２９１」サテライト出店事業（産業労働部経営支援課等）

7,458

「ふくい南青山２９１」のサテライト店舗を２か月間、銀座に出店し、売上目標を掲げて県産品の販売拡大を図るとともに、本県PRおよび観光誘客等につなげます。

実施期間 ２１年７月１５日～９月１５日

事業内容 工芸品、水産加工品、弁当・菓子類などの県産品の販売
ふくいブランドの出張宣伝、パネル展示

売上目標 ３,０００万円

財 源 経済交付金

（３）ものづくり技術を活用した成長分野への展開

⑩ ものづくり中小企業競争力強化支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

65,000

ものづくりの基礎技術を活かして、環境、医療・福祉などの成長が見込まれる分野への進出を目指す中小企業に対し、国の助成制度に加えて県独自の助成を行い、商品開発や販路開拓を支援します。

補助対象経費 ものづくり技術を活用した試作品開発から販路開拓等にかかる経費

補 助 率 １／６ （国２／３ 事業者１／６）

実 施 期 間 ２１年度

財 源 経済交付金

Ⅲ 県内経済の活性化

1 社会基盤の整備

(1) 公共事業の整備促進、既存ストックの長寿命化対策等の前倒し

公共事業を124億円上積みし、当初とあわせて、前年度を17%上回る規模を確保するとともに、単独事業は橋梁や道路の補修などを中心に前年度比67%増

() は事業費ベース

	20当初 予算 ①	20補正 +21当初 ②	今回追加 ③	合 計 ②+③=④	伸 率 ④/①
直轄・ 補助事業等	692億円 (954億円)	677億円 (968億円)	92億円 (137億円)	769億円 (1,105億円)	111.2% (115.8%)
単独事業	86億円	112億円	32億円	144億円	167.1%
合 計	778億円 (1,040億円)	789億円 (1,080億円)	124億円 (169億円)	913億円 (1,249億円)	117.4% (120.1%)

予 算 額
(単位：千円)

㊦ 直轄、補助公共事業の前倒し (土木部、農林水産部)

9,181,698

【直轄事業】 事業費 1,549百万円

○道路事業	(中部縦貫自動車道〈永平寺大野道路〉など5箇所)	645百万円
○河川事業	(九頭竜川、北川)	692百万円
○砂防事業	(真名川)	20百万円
○港湾・海岸事業	(福井港・敦賀港)	192百万円

【補助事業】 事業費 7,633百万円

○道路事業	(国道158号、坂本高浜線など56箇所)	3,651百万円
○橋梁補修	(国道305号〈新保橋〉など11箇所)	823百万円
○河川事業	(荒川など6箇所)	990百万円
○砂防事業	(野坂川など7箇所)	270百万円
○港湾事業	(鷹巣港、和田港)	740百万円
○街路事業	(戸谷片屋線)	160百万円
○下水道事業	(九頭竜川流域下水道)	42百万円
○治山事業	(勝山市北谷町など2箇所)	67百万円
○造林事業	(540ha)	135百万円
○林道事業	(剣ヶ岳線、越前南部線など14箇所)	226百万円
○漁港・大型魚礁・海岸事業	(越前漁港、小浜漁港など7箇所)	529百万円

㊦ 単独事業の前倒し（土木部、農林水産部）

3,224,241

橋梁等の既存施設の長寿命化対策や、河川の浚渫、消雪設備の整備など安全安心を確保する基盤整備等を前倒して実施します。

○橋梁長寿命化対策 353 百万円
橋梁の長寿命化修繕計画に基づく緊急輸送道路橋梁等の予防修繕（14箇所）

○安全安心を守る道路事業 1,147 百万円
車、歩行者等の安全、快適度向上につなげる道路整備
〔 狹隘道路の拡張 5箇所、舗装・トンネル補修 24箇所
消雪設備の整備 18箇所 〕

○安全安心を守る河川事業 242 百万円
護岸の改修および浚渫計画の推進（河川浚渫 16箇所ほか）

○海岸保全施設、公園施設の改修 122 百万円
（坂井市浜地海水浴場、敦賀港金ヶ崎緑地）

○観光ルートにおける安全安心な道路保全 270 百万円
〔 高視認性区画線の整備 143箇所、道路案内板の充実 21箇所
道路防護柵やスノーシェッド、トンネルの補修 21箇所 〕

○観光拠点等へのアクセス道路整備 690 百万円
舞鶴若狹自動車道など、基幹道路や観光拠点へのアクセス道路の整備
〔 小浜上中線〈4車線化〉
中小屋武生線〈南条スマートICアクセス道路拡幅〉など13箇所 〕

○魚道、河川管理用道路の整備 97 百万円
（永平寺川など15箇所）

○^新水島侵食対策調査 30 百万円
水島（敦賀市）の侵食原因の分析と対策の検討

○^新砂防えん堤長寿命化対策の推進 139 百万円
砂防えん堤の除石、透過型化による長寿命化（6箇所）

○^新山ぎわ放置竹林整備 35 百万円
景観や安全対策のための放置竹林の整備（160箇所）

○^新未利用ため池防災対策 32 百万円
利用頻度の少なくなった農業用ため池の改修や周辺整備の支援（6箇所）
補助率 2／3（市町 1／3）

○治山・漁港施設の保全対策 67 百万円
（治山事業 18箇所、漁港施設の補修12箇所）

財 源 経済交付金

2 観光営業戦略の強化

(1) 観光の目玉づくり

㊦ 目玉となる観光地づくり推進事業の前倒し（観光営業部観光振興課） 150,000

歴史・文化、自然、産業などの地域資源を活用し、地域が一体となって実施する「目玉となる観光地づくり」の施設整備を前倒して実施します。

補助対象施設 市町が行う総合的な観光地の整備

㊦市町が策定する全体計画に基づく民宿、土産品店、飲食店等の民間施設の整備

実施主体 市町

補助率 2／3（市町1／3）

補助限度額 2年間で1億円／箇所

財源 経済交付金

㊦ 恐竜博物館魅力度アップ事業（観光営業部ブランド営業課） 278,250

来年度の開館10周年に向け、恐竜博物館への来館者の大幅な増加を目指し、目玉となる世界最大級の恐竜の実物化石を購入します。投資資金については、来館者の増加と特別料金などによる増収で賄います。

事業内容 世界最大級のカマラサウルス全身骨格化石の購入

財源 今年度に地域振興基金から繰り入れ、増収により基金に繰り戻し

㊦ コンベンション誘致環境整備事業（観光営業部観光振興課） 20,000

旅館やホテルのブロードバンド環境の整備に要する経費に助成し、外国人観光客や大型コンベンションの受け入れ態勢を整えます。

補助対象施設 県内中小企業者が経営する旅館、ホテル

補助率 1／2（事業者1／2）

補助限度額 500万円

実施期間 21年度

財源 経済交付金

(2) 観光誘客の強化

㊦ 有料道路誘客促進特別対策事業〔半額キャンペーン〕（土木部道路建設課等） 46,000

三方五湖有料道路・法恩寺山有料道路において、一定期間通行料金の割引を実施し、周辺観光地と併せた誘客促進を図ります。

事業内容 通行料金の半額割引

三方五湖有料道路 1,000円→500円

法恩寺山有料道路 800円→400円（往復）

（21年7月18日～8月31日、

21年9月～22年3月までの土・日・祝日）

地元市町・企業等と連携した誘客促進

地元企業の負担による通行料無料化

地元協賛店の割引クーポンの配布

地元と共働での県外出向宣伝

財源 経済交付金

④ 観光PRキャンペーン事業（観光営業部観光振興課） 10,324

高速道路サービスエリア、ＪＲ駅等で効果的な観光PR、営業活動を展開し、本県への観光誘客を促進します。

【サービスエリアでのPR】

実施時期 夏休み期間中（3回）、秋の行楽シーズン（1回）

実施場所 尼御前、南条サービスエリア等5か所

【ＪＲ駅（中京圏内）での出向宣伝イベント】

実施時期 夏、冬各1回

実施場所 名古屋地区のＪＲ駅

【空港でのPR】

実施時期 7月下旬

実施場所 静岡空港（小松空港との定期便が就航）

財 源 経済交付金

（３） ふくいブランドの発信

④ ふくいブランド全国展開事業（観光営業部ブランド営業課） 58,680

恐竜の小型骨格標本、復元モデルを製作し、全国各地（県内を含む）での巡回展、出前展示等を通じて「ふくいブランド」を総合的に発信・展開します。

事業内容 小型骨格標本（6体）、復元モデル（6体）、恐竜博士（4体）の製作

全国巡回展、出前展示等の開催

財 源 経済交付金

④ APECエネルギー大臣会合開催記念フォーラム等の実施（総合政策部政策推進課） 4,471

平成22年に本県での開催が決定した「APECエネルギー大臣会合」の成功に向けて、エネルギー政策や国際交流についての記念フォーラム等を開催し、県民の理解増進と機運醸成を図ります。

事業内容 記念フォーラム、国際交流セミナーの開催

実施期間 21年8月～9月

場 所 敦賀市、福井市

財 源 経済交付金

３ 農林水産業の育成

（１） ふくいの農業・農村再生計画の加速

④ 競争力のある福井米づくり事業（農林水産部水田農業経営課） 198,400

コシヒカリ等の大粒化を促進するため、これまでの技術支援やカントリーエレベーターの選別網目の交換（1.85mm→1.9mm）に加え、新たにJAが実施する各農家の選別網目の1.9mmへの交換を支援し、福井米のブランド力向上を目指します。

補助対象 「さつき半ばの適期田植え」の6割の実施を計画・実行するとともに、食味検査を行うJA

補助率 2/3（JA 1/3）

実施期間 21年度

財 源 経済交付金

※選別網目…米の刈り取り・乾燥後、袋詰め前に、粒の大きさによって、良質粒と未熟粒等を振り分けるもの

⑧ 園芸プロ農業者緊急育成事業（農林水産部園芸畜産課） 157,040

園芸生産を拡大するため、園芸ハウスなどを整備して新規参入や規模拡大を行う農家や集落営農組織を支援し、園芸専業農家を育成します。

事業内容 園芸に必要な簡易ハウスや大型園芸施設、機械の整備を支援
補助率 2／3（実施主体1／3）
補助限度額 40,000千円
実施期間 21年度
財 源 経済交付金

⑨ 農産物直売所緊急整備支援事業（農林水産部販売開拓課） 121,326

農産物直売所の新設・拡充を支援し、中山間地などの農産物の新たな販売・加工や、漁業者と連携した水産物の定期的な販売を促進します。

実施地域 福井市（2か所）、小浜市、永平寺町、南越前町
補助率 2／3（実施主体1／3）
実施期間 21年度
財 源 経済交付金

（2）林業、水産業の振興

⑩ 緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課、森づくり課） 基金積立金 1,274,046

山ぎわ集落の間伐や、今後の利用間伐に向けた作業道整備等を進め、森林整備をさらに促進します。

事業内容	山ぎわ集落間伐促進事業	210,000千円	基金事業費 344,977
	境界測量、作業道整備、間伐等を地区内で一体的に推進（15地区）		
	公的分収林緊急整備事業	117,600千円	
	（社）ふくい農林水産支援センター分収林や県有林内の作業道等の整備を支援		
	基金事業協議会の設置	877千円	
	森林整備調査支援事業	16,500千円	
	利用間伐を促進するため市町が行う境界確認等を支援		
財 源	福井県緊急森林整備基金、福井県森林整備地域活動支援基金		
実施期間	21年度～23年度		

⑪ 新鮮な水産物搬送車輛緊急整備事業（農林水産部水産課） 79,800

漁獲物の鮮度や品質を確保するため、漁港から市場や県内外の消費地まで運ぶ運搬車の機能向上を支援して、地産地消や新たな販路開拓を促進します。

実施主体 漁業協同組合連合会、漁業協同組合
補助対象 魚介類保冷運搬車、活魚運搬車の導入
補助率 7／10（実施主体3／10）
実施期間 21年度
財 源 経済交付金

4 環境投資の推進

(1) 環境に配慮したまちづくり

㊦ 「次世代（省エネ）自動車」普及の推進（安全環境部環境政策課） 6,289

国の「EV・PHVタウン」モデル事業実施地域として、次世代自動車の普及を全国に先駆けて積極的に進め、CO2削減を図ります。

事業内容 EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)による
県内での実証実験

マスタープランの策定(NEDO 10/10)

財 源 経済交付金 794千円 NEDO 5,495千円

㊦ 電動自転車によるエコ通勤支援事業（安全環境部環境政策課） 6,450

通勤に使う電動自転車購入に助成することにより、自動車利用から自転車利用への転換を進め、過度に自動車に依存しない社会づくりを推進します。

補助対象 自動車通勤から電動自転車通勤に転換する者

補助額等 3万円/台 200台を予定

財 源 経済交付金

㊦ 三方五湖・北潟湖生物生息環境再生事業（安全環境部自然環境課） 67,732

本県を代表する湖沼である三方五湖・北潟湖の環境再生に向けて、大学と連携した調査研究や水質浄化対策を進めます。

事業内容 三方五湖 大学と連携した生態系再生研究
浅瀬造成(シジミ生息環境)
石積護岸整備(魚類生息環境)

北潟湖 生物生息状況調査

財 源 経済交付金等

㊦ 自然公園施設整備事業（安全環境部自然環境課） 3,600

市町が実施する自然公園施設の整備を支援します。

実施箇所 奥越高原県立自然公園(勝山市)

事業内容 登山道改修(取立山)、トイレ改修(2箇所)

補助率 1/2(市1/2)

財 源 経済交付金

(2) 県有施設等の省エネ化推進

㊦ 県有車両のエコカーへの更新（総務部財産活用課、警察本部等） 86,652

県の公用車について、高経年車両を環境にやさしい低燃費車等に更新して省エネ化を推進します。

事業内容 公用車 低燃費車(6台) 13,516千円

警察車両 輸送車、指揮車、事故処理車等(5台) 32,555千円

大気環境測定車 移動測定車(1台) 40,581千円

財 源 経済交付金

⑨	県有施設省エネ診断事業（総務部財産活用課）	20,471
	県有施設の省エネ診断を実施して、電気料金を低減するための監視装置を設置するなど、施設の省エネ化を推進します。	
	事業内容	県機関庁舎、公の施設 165 施設の省エネ診断
		合同庁舎、土木事務所、健康福祉センターに電力量監視装置を設置
	財 源	経済交付金

⑩	県有施設の省エネ改修の推進（教育庁学校教育振興課、警察本部等）	85,844
	教育・スポーツ施設および警察施設において、老朽化した冷暖房設備を省エネ効果の高い設備に更新し、施設の省エネ化を推進します。	
	整備箇所	教育研究所（情報教育センター）、福井運動公園（合宿所、 県営体育館）、武道館（合宿所）、坂井警察署
	財 源	経済交付金

5 情報化投資の推進

⑪	県有施設等地上デジタル化対応事業	365,715
	平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、県有施設等における地上デジタル放送の受信に必要な整備を進めます。	
	○ 県有施設（総合政策部情報政策課）	141,259 千円
	事業内容	施設の設計、アンテナ等の改修工事
	財 源	経済交付金
	○ 県立学校（教育庁学校教育振興課）	112,300 千円
	事業内容	施設の設計、アンテナ等の改修工事 教室へのデジタルテレビ整備
		・県立高校 視聴覚室に整備（32校に1台ずつ 計32台） ・特別支援学校 小・中学部の全普通教室に整備 (10校に 計133台)
	財 源	国1/2 経済交付金1/2
	○ 警察施設（警察本部）	40,746 千円
	事業内容	施設の設計、アンテナ等の改修工事
	財 源	経済交付金
	○ 社会福祉施設等（健康福祉部地域福祉課等）	71,410 千円
	事業内容	社会福祉施設や災害拠点病院が行う受信設備等の整備に補助
	補助率	1/2（事業者1/2）
	財 源	国10/10

⑫	ケーブルテレビ施設整備支援事業（総合政策部情報政策課）	1,838
	ケーブルテレビ放送のデジタル化に対応する設備の整備を行う市町等を支援します。	
	整備箇所	おおい町
	補助率	1/6（国1/3 市町1/2）
	財 源	経済交付金

④ 携帯電話不感地域解消支援事業（総合政策部情報政策課）

67,284

携帯電話が安定して通話できない不感地域を解消する設備の整備を行う市町等を支援します。

整備箇所	越前町、若狭町
補助率	2／15（国2／3 市町1／5）
財源	経済交付金

IV 県民生活の安心確保

(1) 学校施設の耐震化等

- ㊦ 県立学校施設耐震化促進事業（教育庁学校教育振興課） 287,297
生徒の使用頻度の高い普通教棟、体育館について耐震化を前倒しして実施します。
事業内容 耐震補強工事
（藤島高校、敦賀高校、若狭高校、大野東高校 4棟）
耐震補強計画策定・実施設計
（足羽高校、丸岡高校、敦賀高校 3棟）
〔敦賀高校は21年度内に計画策定・実施設計、補強工事を実施〕
財 源 経済交付金
- ㊦ 理科教育、産業教育設備整備事業（教育庁学校教育振興課） 30,864
県立学校の理科教育および産業教育設備を前倒して整備し、教育環境の充実を図ります。
○ 高等学校等における理科教育設備の整備 14,040 千円
財 源 国1/2 経済交付金1/2
○ 職業系専門高校における産業教育設備の整備 16,824 千円
配 置 校 大野東高校（NC工作実習装置）
財 源 国1/3 経済交付金2/3
- ㊦ 小学校外国語活動指導者養成事業（教育庁義務教育課） 1,427
小中学校の教員が授業の運営方法について情報交換等を実施することにより、小学校教員の外国語活動の指導力向上を図ります。
事業内容 講演会、意見交換会の実施 研究校の事例発表
財 源 国1/2 経済交付金1/2
- ㊦ 老朽化施設・設備の更新等 152,524
施設や設備の改修、機器更新等について、計画を前倒しして実施します。
○ 総合福祉相談所等の居室、浴室等改修（健康福祉部子ども家庭課） 18,498 千円
○ 老朽化した駐在所（松ヶ谷（池田町）、坂本（小浜市））の建替（警察本部） 60,101 千円
○ 残留農薬検査機器を衛生環境研究センターに整備（健康福祉部食品安全・衛生課） 32,000 千円
○ 高病原性鳥インフルエンザ等の病理検査機器を家畜保健衛生所に整備（農林水産部園芸畜産課） 5,200 千円
○ 恐竜博物館駐車場（約70台分）の整備（観光営業部ブランド営業課） 36,725 千円
財 源 経済交付金等
- ㊦ 奥越地区特別支援学校（仮称）基本計画策定事業（教育庁学校教育振興課、高校教育課） 6,731
奥越地区における特別支援学校の整備に向け、勝山南高校の敷地・建物を利活用するための調査を実施し、基本計画を策定します。
財 源 電源交付金10/10

(2) 新型インフルエンザ対策

㊦ 新型インフルエンザ感染症対策事業（健康福祉部医務薬務課、警察本部等） 107,397

新型インフルエンザの感染拡大防止のため、薬の備蓄を前倒しして行うとともに、感染者等への対応に必要な職員の防護具等の備品を整備します。

事業内容 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄（計画を前倒し） 100,167 千円
感染者等の対応に必要な健康福祉センター職員、警察官等に
マスク等の備品整備 7,230 千円
新型インフルエンザウイルス検査装置の整備等（予備費で対応済）
(10,280 千円)

財 源 経済交付金

※抗インフルエンザウイルス薬備蓄計画

	H21.5 現在 (H20 予算まで)	H21 当初予算分 (H21.8 購入予定)	H21 補正予算分	計 (今回の補正後)
備蓄数	271,500 人分	41,800 人分	49,700 人分	363,000 人分
				備蓄率 45.0% ↑ 備蓄目標

(3) 交通安全、治安、防災対策

㊦ 明るい子どもの通学路普及事業（総務部市町村課等） 45,200

市町が行う通学路等における防犯灯の新たな整備等に支援し、児童・生徒の登下校時の安全対策の充実を図ります。

事業内容 市町が行う防犯灯の新設（1,300 箇所）、既設防犯灯のLED化
（100 箇所）に対する補助

実施期間 21 年度

補助率 1/2

財 源 経済交付金

㊦ 交通安全施設等整備事業（警察本部） 71,476

交通事故を防止するため、整備が必要な交差点に信号機を設置するとともに、ドライバーや歩行者から見えやすくなるように道路標識等の改修や補修を行います。

事業内容 信号機設置（3 箇所 永平寺町大月、大野市稲郷、福井市深坂町）
信号機更新（1 箇所 敦賀市柳ヶ瀬トンネル）
道路標示の塗替（80 箇所）
道路標識の建替（111 箇所）
固定灯火標識のLED化（25 箇所）

財 源 経済交付金等

㊦ 警察本部総合指揮室整備事業（警察本部） 65,859

大規模な災害、事件事故等が発生した場合に、県総合防災センターとも連携して、県民の安全安心を守るため、警察の一元的な指揮・情報の集約等を行う総合指揮室を県警本部内に整備します。

財 源 経済交付金

-
- ⑪ 衛星携帯電話整備事業（安全環境部危機対策・防災課） 3,053
大規模災害等の発生時において、携帯電話の不感地域で孤立する可能性のある集落（9箇所）に対して、市町が行う衛星携帯電話の配備を支援します。
補助率 10/10（維持管理費は市町負担）
財源 経済交付金

（４）医療福祉、子育て支援の充実

- ⑫ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 26,374
障害者自立支援特別基金を活用し、有資格者の就職支援や事業所間連携支援などにより、介護に携わる人材の確保、育成を図ります。
事業内容 介護分野の理解を進めるための啓発活動や進路選択の相談等の実施
潜在的有資格者（県内約2,600人）の再就労支援のための研修開催
複数事業所のネットワーク活動への支援
財源 障害者自立支援特別基金
- ⑬ 障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 168,975
障害者自立支援特別基金を活用し、事業所運営の支援や新事業体系への移行支援を実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。
事業内容 障害者の就労機会拡大のための企業の施設整備などへの支援
グループホーム等の消防用設備の整備への支援
新事業体系へ移行した際の初期費用への支援
財源 障害者自立支援特別基金 166,220千円 経済交付金 2,755千円
- ⑭ 不妊治療費助成事業（健康福祉部健康増進課） 43,500
不妊治療を希望する夫婦に対し、体外受精および顕微授精にかかる治療費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。
制度概要 当年度1回目、2回目（通算5年以内）の治療について、1回当たり15万円を限度に助成（10万円から引き上げ）
所得制限 夫婦の合計所得730万円未満
実施期間 21年度
財源 国1/2 経済交付金1/2
- ⑮ 女性の健康づくり支援事業（健康福祉部健康増進課） 6,800
女性の健康に関する実態調査を実施し、適切な健康管理指導を行います。
事業内容 保健師等指導者の研修会の開催、若い女性の健康実態調査の実施
女性の健康管理のためのホームページ整備
財源 国10/10

【今後配分される予定の交付金で対応を検討する主な事業】（9月補正以降）

○高校生の授業料減免・奨学金に対する緊急支援

国の交付金を受けて基金を造成し、経済雇用情勢が悪化する中でも高校生が学業を継続できるよう、高校生の授業料減免等を実施

○地域における地球温暖化対策等の実施

国の交付金を受けて環境保全基金を積み増し、地球温暖化対策やアスベスト廃棄物、不法投棄等の処理、微量PCB廃棄物の処理、漂流・漂着ごみの回収・処理等を推進

○消費生活相談体制等の充実強化

国の交付金を受けて消費者行政活性化基金を積み増し、消費生活相談体制等を強化

○救急医療の確保、地域の医師確保など、地域医療の再生

国の交付金を受けて基金を造成し、救急医療の確保、地域の医師確保等、地域医療の課題解決に向けた計画を県が策定し、計画に基づく事業を実施

○救急医療施設の耐震化

国の交付金を受けて基金を造成し、救急医療施設の耐震化整備に補助

○社会福祉施設等の耐震化

国の交付金を受けて基金を造成し、保護施設や障害者施設等の耐震化整備に補助

○介護職員の処遇改善等の支援

国の交付金を受けて基金を造成し、介護職員の更なる処遇改善等を行う事業者等に助成

○介護基盤施設の整備

国の交付金を受けて基金を造成し、特別養護老人ホーム等の施設整備やスプリンクラー整備に助成

○障害者自立支援対策の推進

国の交付金を受けて障害者自立支援特別基金を積み増し、介護職員の処遇改善、職員のキャリアアップ等を行う事業者等に助成

○保育所の耐震化、ひとり親家庭対策等の充実

国の交付金を受けて安心子ども基金を積み増し、保育所の耐震化整備補助、児童養護施設等の環境改善、ひとり親家庭等の対策等を強化

○自殺対策の強化

国の交付金を受けて基金を造成し、相談体制の充実、人材養成等、県が策定した計画に基づく自殺対策強化事業を実施

○離職者への支援

国からの補助金を原資として、就職活動を行う離職者への生活費等の貸付制度を拡充

【別紙】

緊急雇用創出事業臨時特例基金 6月補正追加事業

区分	業務名	業務内容	予算額 (千円)	新規雇用 予定人数 (人)	備考
環境・美化	道路環境美化業務	観光地へのアクセス道路を中心とした、草刈り、ゴミ拾い等の道路環境美化作業	98,141	85	
	河川環境美化業務	県管理の河川敷における草刈り、清掃活動、自転車やタイヤなど大型ゴミを含めた回収および処分を行う業務	67,505	60	
	コウノトリ定着候補地エサ量調査業務	将来のコウノトリの定着候補地(越前市白山・坂口、小浜市国富、福井市川西)におけるエサとなるカエルやバッタ、魚類等の生息量の調査業務	8,404	6	
	外来生物分布調査・駆除業務	外来動植物(アライグマ、オオキンケイギク、セイタカアワダチソウ等)の分布調査および駆除業務	15,978	10	
	自然公園施設現況調査業務	自然公園施設(350箇所)の適切な維持及び今後の更新、再整備の調整など長期的な管理のための現況調査・台帳整備業務	14,500	6	
	堅果類豊凶調査・植物標本整理業務	秋のクマの出没予測の基礎となる堅果類(ドングリ等)の豊凶調査、現在まで蓄積してきた約1万点にのぼる植物標本の分類整理業務	1,472	4	直接雇用
就業支援	中小企業人材育成研修補助業務	中小企業大学校が、休業期間を有効活用し、教育研修を行って従業員のレベルアップに取り組む中小企業の研修を企画・実施を補助する業務	5,460	2	
	高校生就職支援コーディネーター業務	就職内定の向上と卒業生に対する離職の防止を図るために県立高校に配置する就職支援コーディネーターとしての業務	30,473	19	直接雇用
	求職者支援センター巡回相談業務	求職者支援センターの相談員を1名増員し、雇用相談コーナーを設置する市町を定期的に訪問するなど運営をサポートする業務	3,788	1	直接雇用
産業振興	中小企業事業所データ収集・更新業務	ふくい産業支援センターにおける県内企業データベースの充実に向けた事業所データの収集、更新業務	4,604	3	
	中小企業施策ハンドブック作成業務	ふくい産業支援センターにおいて、利用者の立場に立った施策ハンドブック、HPを作成する業務	3,057	2	
	工業技術センター技術指導補助業務	陶磁器技能の指導を強化するため、工業技術センターで専門的知識のある者をサポートする業務	3,255	2	直接雇用
観光・営業	観光データ収集・整理業務	出向観光宣伝の準備、運営作業のほか、地域別新定番コースを造成するためのデータ収集、整理作業	3,657	4	
	観光HP更新業務	本県の魅力を発信している「ふくいドットコム」のコンテンツや記載内容の精査・更新業務	1,438	2	
	観光案内業務	恐竜博物館など県内の主要な観光施設と地域の交通事業者等が連携して、県外客からの各種観光案内に対応する業務	8,910	7	直接雇用
	観光に関する市場調査業務	交通インフラ整備がもたらす新たな観光需要の検討のための市場調査業務	3,929	2	直接雇用
	観光に関する在住外国人アンケート調査業務	海外からの誘客を効果的かつ効率的に進めるために、県内在住外国人に対して行う本県の観光に関するアンケート調査業務	2,367	2	直接雇用
	恐竜巡回展等補助業務	「恐竜ブランド」を核にした「ふくいブランド」の全国営業の一環として、恐竜巡回展や出前恐竜展の準備と催事場での対応を補助する業務	1,941	2	直接雇用
	恐竜骨格クリーニング業務	恐竜博物館の魅力度向上を図るために購入する恐竜骨格のクリーニングを行う作業	1,941	2	直接雇用
	幕末文献現代語訳業務	幕末福井の史実やエピソードを多数集めて、脚本家等に作品制作の働きかけをするため、関連文献等の現代語訳を行う業務	5,146	5	直接雇用
	Uターン就職希望者データ登録活用業務	本県出身の県外大学進学者やその保護者のデータを登録整理し、県内開催の就職イベントやUターン就職のための各種情報を効果的に提供する業務	1,383	2	直接雇用
	福井ふるさと県民情報登録業務	寄付共同受入窓口へ寄付された本県出身者等の情報を登録整理し、その登録情報に基づき資料送付を行う業務	2,764	4	直接雇用
	「サマーキャンプin若狭路」実施補助業務	「サマーキャンプin若狭路」推進事業における参加者募集活動等の業務	500	1	直接雇用

区分	業務名	業務内容	予算額 (千円)	新規雇用 予定人数 (人)	備考
福祉・子育て	幼稚園教員補助業務	私立幼稚園において行う預かり保育、特別支援等のための補助業務	6,703	5	
	発達障害児支援情報調査業務	ペアレントメンター(発達障害の診断を受けた者の家族)等を雇用し、発達障害児の相談機関や支援機関の調査を実施し、情報提供する業務	1,736	10	
	セルフ商品販売営業業務	障害者の経済的自立に向けて授産施設等で作られた商品や請負可能な作業を企業等に売り込む営業活動業務	9,217	32	
安全・安心	道路標識点検調査業務	既存の信号機、標識、標示をデータベース化するとともに、渋滞解消のために信号機の調整を行うために行う交通量等の計測業務	49,302	32	
	振り込め詐欺注意喚起業務	「振り込め詐欺撲滅巡回指導員」として、各警察署を拠点にした戸別訪問とATM周辺での注意喚起活動を行う業務	61,480	65	
教育・文化	学級復帰支援員業務	20中学校に「学級復帰支援員」を配置し、相談室登校の学習補助等を行う業務(市町が実施)	10,000	20	
	小中学校教員活動補助業務	教員の多忙化問題に対応するため、教員の事務補助や授業・活動補助など、教員の後方支援を行う業務(市町が実施)	21,662	34	
	児童書等回収・再利用推進業務	自宅で読まなくなった児童書、文学書等を学校図書館等で活用するため、家庭から回収し、分類、補修を行う作業(市町が実施)	21,995	34	
	デジタル文化財図録作成業務	県内の文化財情報のデジタル化およびデータベース化を行う業務	11,892	3	
	古文書資料デジタル化業務	文書館で所蔵する、古文書を撮影したマイクロフィルム資料をデジタルデータ化する業務	5,034	3	
	銃砲刀剣類検索システム整備業務	銃砲刀剣類の登録事務に関し、新規登録や所有者変更手続き等が迅速かつ容易にできるよう、検索システムを整備する業務	7,455	2	
その他	福井県統計年鑑デジタルアーカイブ作成業務	「福井県統計書」、「福井県統計年鑑」のEXCELデータ化、「福井県統計書」のPDFデータ化等を行う業務	5,795	3	
	パソコンソフトを活用した簡易システム作成業務	EXCELやACCESS等のソフトを活用した簡易なシステムの作成補助業務	3,951	6	
	新快速電車利用者調査業務	今後の新快速電車の利便性向上のため、新快速電車の利用者数等を調査する業務	9,125	12	
	小規模農業水利施設現況調査業務	小規模な用排水路など水利施設の全県下の状況を調査する業務	73,345	24	
	新エネルギー統計調査業務	県内における太陽光発電や太陽熱利用の導入実態に関するデータの収集・整理業務	635	2	直接雇用
県事業合計(39事業)			589,940	520人	
市町事業			540,000	480人	
総合計			1,129,940	1,000人	